

日米同盟について考える

山本 達夫

バイデン新政権は、トランプ前政権と異なり、権威主義国家への対抗等の取り組みにおいて同盟国との協力の重要性を強調している。とりわけ、「米国に対抗し得る唯一の競争相手」と位置付ける中国との覇権争いに打ち勝つため、経済力、防衛力、さらには地政学的にも重要な役割を果たす日本との関係を重視しており、日米間では、政権発足早々の2021年3月には外務・防衛当局による日米安全保障協議委員会（「2+2」）が開催され、4月には、大統領による最初の対面会談が菅総理との間で行われ、その共同声明において、日米同盟のさらなる深化にコミットするとともに、覇権主義的な動きを強める中国に対して共同で対抗する姿勢を強く打ち出した。

現在、日米間では、経済面、防衛面で大きな対立点が見当たらない中、同盟の重要性が様々なレベルで喧伝され、日米関係は、かねてから目指されてきた米英関係のような「特別な関係」に到達したかの印象すら与える。しかし、これまでの日米関係の歴史を振り返るに、私個人としては、現在のあまりにも安定的な日米関係には、正直、居心地の悪さすら覚える。同盟関係の目的は、あくまでも両国の国益の「最大公約数」の追求であり、時とともに公約数（利益の重なり）は変化し得る。また、日米間には、そもそも相手国への関心度に「非対称性」がある。日本にとって日米関係は一貫して最重要の政治経済上の課題であり、賛否はともかく常に国内で多くの関心を集めてきたが、米国にとっての日米関係はあくまでも外交課題の中でのワンオブゼムであり、現在はたまたま中国との競争的な関係のコンテクストで関心を集めている面が強く、本来はアジア専門家を除けば日本への関心は高くないのが現実である。

わが国にとって、日米同盟は死活的に重要であり、その深化に努めることが必要であるが、同時に単に米国の時々の政策に同調するのみでなく、わが国の国益を踏まえた冷静な情勢判断と政策の舵取りが必要である。今回改めて、現役時代の経験も踏まえ、今や盤石にも見える日米同盟の現状、今後の課題等について考え方を整理してみたい。

1 個人としての米国との関わり

日米安保体制はわが国の安全保障政策の基軸であり、防衛省（庁）に勤務した36年弱の間の様々な機会に、日米同盟、アメリカという国の国柄について考えることがあった。そのいくつかを振り返りたい

一つのきっかけは、防衛庁への入庁前に読んだ、岡崎久彦氏の「国家と情報」（1980

年)という本との出会いであった。岡崎氏は、防衛庁への出向経験(当時の国際担当参事官)もある外交官であるが、その著書では、当時の米ソ冷戦の厳しい国際環境の下で、世論には軍事への強いアレルギーがある中で、現実主義に根差す安全保障の在り方、情報の重要性を説かれ、大変感銘を受けた。その中で、気になったのは、日米安保を基軸とする外交政策を選択する理由として「アングロサクソンと手を握っていれば間違いない」という、いわゆるアングロサクソン協調主義の主張をされていたことであった。

確かに過去300年間、「ボックス ブリタニカ」、「ボックス アングロ アメリカーナ」、「ボックス アメリカーナ」と言われるように、イギリスとアメリカというアングロサクソン国家が世界の覇権を維持してきたのは事実であり、歴史認識としてアングロサクソン協調主義という考えはあり得ると思っただ、政策論として、日米安保を基軸とする理由をアングロサクソン協調主義に求めることは、ある意味で思考停止につながるとも感じられ、強い違和感を覚えた。この本との出会いが、「なぜ日米安保?」という問題意識を防衛庁(省)在動中に持ち続ける出発点となった。

入庁後、約20年経った2002年から2003年の約1年間ワシントンの国防大学(NDU/INSS)の研究者として留学する機会を得た。2001年の同時多発テロから1年弱の時期で、米国内の怒りと緊張は冷めやらず、ブッシュ政権の下、北朝鮮の核開発に関する枠組み合意の見直しや、多国籍軍によるイラク侵攻などが行われ、物々しい雰囲気の中1年間であった。米国政府は、米議会、国連安保理等の場でイラク侵攻の「正統性」を得るための取り組みを進め、ワシントンのシンクタンクでは毎週のようにフセイン政権排除の必要性を論ずるセミナーが開かれていた。国防大学においても、フセイン排除後のイラク統治に関する軍関係者によるシンポジウムが開かれていた。9.11同時多発テロの衝撃により米国内に広がる怒り、高揚感に支えられたブッシュ大統領への国民の支持は圧倒的であり、大統領を批判することは「非愛国的」と見なされる雰囲気すらあった。米国民の怒りには共感できるものはあったが、超大国アメリカ一強から生まれるイラク侵攻への前のめりと楽観論には不安と戸惑いを感じた。そのような中、ホワイトハウスのNSC事務局の幹部を訪問する機会があった。彼は、元来著名なアジア研究者であり、当時政権入りしNSC事務局でアジア部門の責任者をしていました。私は、率直な疑問をぶつけてみた。「イラク侵攻、フセイン政権排除が声高に論じられているが、政権打倒後の統治機能の回復という問題が疎かにされているのではないか?」彼の答えは、「紛争後の占領国の民主化については、我々は、ドイツや日本で成功している。イラクもこれまでに近代化の経験をしており、統治機能の回復、民主化については大きな問題はない。」という驚くべきものであった。このような楽観論が根拠なき幻想であったのは、その後の歴史が示したとおりである。1年間の滞在で多くのことを学んだが、同時に、「火が付いたアメリカの恐ろしさと危うさ」を肌で感じる機会となった。

その後、2011年から2013年まで南関東防衛局長の職を務めた。南関東防衛局は、神奈川県、山梨県、静岡県を管轄し、管内には、在日米陸軍司令部のあるキャンプ座間、在日米海軍司令部のある横須賀基地等の米軍重要施設があり、在職中はキャンプ座間等の米軍再編、神奈川県内の米海軍施設・区域の整理縮小等の課題に取り組んだ。特に横須賀、厚木等に関連して米海軍との仕事をしたことは、日米安保の現場を知る貴重な機会となった。

冷戦期以来の米海軍と海上自衛隊との緊密な協力・信頼関係は、日米安保の「基盤」の役割を果たしてきたと言えよう。最近では陸上自衛隊と航空自衛隊も、それぞれのカウンターパートとの協力関係が深まっているが、海上自衛隊と米海軍の関係の歴史の長さと内容の濃さには比すことができない。冷戦期から米海軍は、ソ連太平洋艦隊の外洋への進出を扼するとともに、オホーツク海に潜むSSBNを撃破することを作戦目標としてきた。そのためには、ソ連潜水艦の太平洋への進出を阻止するとともに、米空母機動部隊へのソ連潜水艦、長距離爆撃機（バックファイア）の脅威を除去することが不可欠であり、海上自衛隊の対潜機能、洋上防空機能が米海軍戦略にとって重要な役割を果たしてきた。ある意味、海上自衛隊は米海軍の機能の一部を担っていたとも言える。横須賀を基点とするNavy to Navyの協力関係は、運用面のみならず、人的なつながりにおいても、今日に至るまで連綿と引き継がれており、日米安保関係が紆余曲折を経る中でも、変わらぬ基盤としての役割を果たしてきたことは高く評価すべきである。

一方で、その関係が否定的な側面を有していたことも指摘しておかねばなるまい。海上自衛隊は、米海軍との関係を一義的に重視してきたが故に、冷戦期においては、米海軍との作戦構想を海幕限りとし、防衛庁内での共有すら十分になされなかった。また、自衛隊内での統合強化に最も非協力的であったのは、海幕であり、防衛庁内では「海自は自分たちを自衛隊の一員というより、米海軍の一部と思っている」とも言われたものである。

南関東防衛局長在任中に印象深かったのは2011年の秋に出席した米海軍厚木基地司令官（大佐）の指揮官交代式典における在日米海軍司令官（少将）のスピーチであった。その年の3月11日には、東日本大震災が発生し、未曾有の津波被害、福島第一原発事故への対処に国を挙げて取り組む中、同盟国である米国は、「トモダチ作戦」により大規模な被災地支援活動を実施し、その協力に日本国民は大きな感動を覚えた。指揮官交代式における在日米海軍司令官によるスピーチにおいても、当然のことながら、トモダチ作戦への言及があるものと予想していたが、予期に反して同作戦への言及は一切なかった。在日米海軍司令官が強調したのは、福島原発事故に伴う危険性が関東地方にも及ぶと懸念された時期に実施された、米軍軍人・軍属の家族の国外脱出作戦において、厚木基地がオペレーションの拠点となり、厚木基地司令官がその任務の中核的な役割を果たしたことであった。未曾有の危機にあったわが国を支援してくれた同盟国・米国への感謝の気持ちには変わりはないが、米国にとっては、当然のことながら、トモダチ作戦よりも何よりも、まずは、「自国民の安全確保、自国の国益が最優先」であったことを教えられ、同盟というものが、あくまでもそれぞれの国益確保の手段であることを再認識させられる機会となった。

2 日米同盟はなぜ70年の長きにわたり続いたのか？

同盟とは、広義には国家間の安全保障協力を指し、狭義では、特定の状況や敵対国に対して共同軍事行動をとることを公式に約束した国家間条約をいう。国益や歴史・文化の異なる国同士が長期間にわたり同盟関係を維持・継続することは容易なことではない。

アングロサクソン協調主義という意味では、わが国は、日米同盟に先立ち、1902年に日英同盟を締結した。同同盟は、当時のロシアの極東における勢力拡大の排除を目的とする対等で双務的な同盟であった。当初の目的は、日露戦争における日本の勝利により達成されたが、その後、日本の対韓国宗主権を承認する一方で、ドイツを対象とする攻守同盟との性格を帯びるなど同盟の目的を変質させつつ維持された。しかし、日本が大陸進出を活発化させ欧米諸国との関係悪化を招く中、英国はアジア外交で対米協調に軸足を移すなど、日英の利害の乖離が拡大した。日英同盟の根底が揺らぐ中、米国の強い意向もあり、1923年には21年にわたる同盟の歴史に幕が下ろされた。日英両国の利益の共有という同盟を支える基盤の喪失が、関係終焉を招いたと言えるであろう。

1940年に調印された日独伊三国同盟は、そもそも冷静な国益の計算に基づくというよりは、英米の覇権的な地位に対抗したいという思いに根差す、利益と価値の共有がない、場当たりの空疎な同盟であり、約5年で日本の敗戦により終焉した。

一方で、日米同盟は、1951年の旧安保条約調印から70年、1960年の新日米安保条約締結から60年、様々な曲折を経ながらも現在にいたるまで有効に機能し、両国の国民の多くからも強く支持されている。その理由は、両国の民主主義国家としての価値の共有に加え、日米安保条約が、その目的・仕組みにおいて柔軟性・拡張性を備えており、戦略環境の変化に応じて、同盟関係を効果的に発展させ、両国の利益の共有を可能としてきたことにあるといえよう

この同盟関係が効果的に発展した経緯を振り返りたい。

(1) 冷戦体制下の抑止力としての日米同盟

講和条約とともに締結された旧安保条約は、米軍の日本駐留の根拠を与えることを主たる目的としていたが、1960年の新安保条約は、米軍への施設・区域の提供を約するとともに、米国による日本防衛義務、極東の平和と安全のための施設・区域の使用を明記することとなった。日米安保条約は、その誕生当初から、日本防衛という側面と同時に、極東の安全確保という地域の安定に寄与する側面を有していた。

冷戦期において、米国は、ソ連の封じ込めを安全保障政策の基本とし、世界レベルでの対ソ連の抑止体制を構築した。その主正面は、NATO とワルシャワ条約機構が対峙するヨーロッパであったが、極東においても、ソ連の軍事力増強が続く中、西側陣営として、特に海・空戦力においてソ連に対抗し得る能力の整備が目指された。米国は、東アジアにおける抑止力を維持するために、米軍を前方展開させるとともに、日本の防衛力の量的・質的強化を求

めた。また、米国経済がベトナム戦争の泥沼化等により低迷する一方で、日本は奇跡的な経済成長を続け、米国内では「安保ただ乗り」論が巻き起こり、日米間の軋轢が高まったが、日米地位協定の特別協定の締結により在日米軍駐留経費の日本側負担の増額が図られた。

同盟関係を継続する上で、「同盟のジレンマ」と呼ばれる問題が発生する。ジレンマには、二種類あり、相手国の引き起こした紛争に意に反して引き込まれる「巻き込まれの不安」と、相手国の同盟義務の履行への信頼性に疑問が生じる「見捨てられる不安」である。冷戦期の日米同盟においては、日本が米国の対ソ戦争に「巻き込まれる」ことへの強い懸念が日本国内にあり、国会においても激しい議論が交わされたが、結果として西側の一員としての抑止体制の堅持により、わが国の平和と安全は保たれ、さらにソ連の崩壊により冷戦は西側の勝利に帰すこととなった。

(2) 冷戦後の「同盟漂流」と「同盟の再定義」

冷戦の終結により、ソ連抑止という従来の日米間の共通目標が失われた。また、経済的には「ジャパン アズ ナンバーワン」といわれるほど日本経済が成長し、製造業においてアメリカを圧倒した結果、米国内では「冷戦の勝利者はアメリカではなく、日本」とも言われ、日米経済摩擦は深刻化した。加えて、湾岸戦争における日本の対応が、資金協力のみという不十分なものであったため、米国の日本への不満は更に高まった。

日米関係は、日米構造協議など日米貿易不均衡の是正が最大の課題となり、安全保障面では米国の日本への関心が低下し、「同盟漂流」とも言われる迷走が続いた。

「漂流」する日米同盟に再び焦点を当てたのは、94年の第一次北朝鮮核危機であった。米国が、Surgical Strike(外科的攻撃)とも言われる核施設への武力行使を検討するほど事態は深刻であったが、当時のわが国の法制度においては、安保条約第6条により米軍への施設・区域の使用は認めても、補給・輸送等の面で米軍への支援はほとんど実施できなかった。米国は、北朝鮮の核開発という東アジアの危機に対処する上での日米同盟の重要性を再認識するとともに、日本としては、自らの安全確保のため、そして米国との信頼関係を維持するために、日米安保体制の実効的な運用を可能とする仕組み作りの必要性を痛感した。その結果、日米間で、冷戦終結後の同盟の再定義に向けての議論が重ねられ、96年には「日米安全保障共同宣言」が発表され、日米同盟が東アジア地域の安定を下支えする国際公共財としての役割を果たすことが確認された。更にその実効性を担保するために、97年には日米ガイドラインの見直しが了承され、周辺事態における米軍への支援の枠組みが整備されることとなった。

また、2001年の同時多発テロ、大量破壊兵器の拡散等の安全保障環境の変化に伴い、日米同盟の関心領域はグローバルな分野に拡大した。「テロとの闘い」が米国の安全保障の最優先課題となり、米国は、アフガニスタン、イラクへ侵攻するとともに、その後の治安作戦、復興に取り組んだ。わが国としても、紛争地域が破綻国家化し国際テロ組織の温床となることは、わが国の安全にとっても深刻な脅威をもたらすとの認識の下、わが国自身の安全

確保と日米同盟の深化のために、テロ対策特措法、イラク特措法を成立させ、中東地域への自衛隊派遣を行った。

(3) 中国への対抗の軸としての日米同盟

従来、米国は、中国の独裁体制を警戒しつつも、中国の経済成長が体制の民主化に繋がることを期待し、「責任あるステークホルダー」論など、「抑止と関与」政策を継続してきた。この時期には、米国において、米国にとって戦略的に価値のない無人島（尖閣諸島）を巡る紛争への「巻き込まれの不安」の声が上がり、また、中国の軍事力増強により高まるリスクを避けるため、潜在紛争地域から一定の距離を置き、長距離封鎖を行うべきとするオフショア・バランス論などが唱えられた。

しかしながら、米国が中東の安定化に手を縛られている中、2008年のリーマンショック後、特に2010年代に入り、中国の対外姿勢に変化が見られ、従来の安定的国際環境を重視した「韬光養晦」政策が放棄され、大国主義に基づく強権的な勢力拡大政策が鮮明となった。オバマ政権でも2期目になると、中国への厳しい姿勢をとり、太平洋への軍事力の展開を重視する「リバランス」政策を採用した。

米国の対中政策の変化は、トランプ前政権が2017年に策定した国家安全保障戦略で、中国とロシアを「大国間競争」の相手として名指し、これまでの中国への関与政策の失敗を明言して、中国への対抗を基本政策とすることにより明確となった。

バイデン政権における対中政策が注目されたが、2021年3月3日に公表された「国家安全保障戦略」指針において、中国について「経済、外交、軍事、先端技術の力を組み合わせることで、国際システムに対抗しうる唯一の競争相手」と明記し、中国への厳しい姿勢を続ける方針を明らかにするとともに、対中政策において、同盟国と「行動を共にする」ことで対処するとし、米軍をインド太平洋などに重点配備する方針も示した。

日米間でも、2021年3月の日米「2+2」や4月の日米首脳会談において、中国の覇権主義な台頭に共同で対処することが確認され、日米同盟が、中国への対抗政策の中核としての役割を果たすことが明確に示された。

3 今日の日米同盟の安定の理由

1983年に防衛庁に入庁して以来、日米安保体制における日本側の取り組みに対しては、常に、米国からは、「防衛努力の不足」、「不十分な役割分担」、「ただ乗り」、「憲法を盾に国際的役割に消極的」などの批判、不満が寄せられてきた記憶があるが、最近はそのような声あまり聞かれず、米国関係者からは、日米同盟の重要性、意義を強調する発言が多く、少なくとも表面上は、日米同盟は極めて安定しているように見える。その理由については何点か指摘することができる。

一つには、安全保障環境の変化に対応して日本が、自らの役割拡大に取り組んだことへの米側の高い評価がある。とりわけ、平和安全法制において、存立危機事態という枠組みを創

設し、わが国と密接な関係にある他国（米国）が攻撃された場合にもわが国が防衛出動を発令することができ、また、自衛隊法第95条の2の規定により、わが国の防衛に資する活動に従事する米軍部隊の武器等を防護できることとした意義は極めて高い。従来、米側は、自分たちは日本を防衛する義務を負うのに、米国が攻撃されても日本は何もしないということに強い感情的な不満をもっていましたが、その多くが解消された。

二つには、先述したように、米国が中国を最大の競争相手と見なすに至り、中国に対抗する上で、地政学的、経済的、軍事的に日米同盟が中核的な役割を果たすと考え、日本に強い期待を抱いていることである。

三つには、ある意味残念なことではあるが、1980年代の日本とは異なり、日本経済の低迷により、米国がもはや日本を自らの地位を脅かす存在とはみなしていないことも背景にある。1980年代から90年代前半にかけては、半導体、自動車、電機等の産業で日本企業が米国企業を凌駕し、巨額の貿易黒字を計上していた。防衛面で「ただ乗り」している日本が、経済面での米国の覇権的地位を脅かすと見なした米国が官民を挙げての「日本叩き」に走り、その影響は防衛も例外ではなく、日本側は、FSX（のちのF-2）開発問題や東芝ココム事件などにおいて米国の強硬姿勢に翻弄された。しかしながら、その後、日本のバブル崩壊、日本経済の長期低迷により、米国の日本への警戒感は薄れ、日米間の軋轢は減少し、今日に至っている。

四つには、米国の内向き傾向、国際平和協力活動への関心低下がある。2001年9月11日の同時多発テロ以降、米国は、テロとの闘いを安全保障上の最優先事項とし、イラク、アフガニスタンへの侵攻、その後の治安の回復、統治機能の再建に取り組み、同時に、同盟国の協力を強く求めてきた。日本としては、インド洋における給油支援、イラクにおける復興支援という形で主体的に取り組みを重ねてきたが、米側は更にアフガニスタンの陸上における活動参加を求めるなど日米間の火種は燻り続けた。しかし、米国が長期にわたる「戦争疲れ」から、2013年に、オバマ大統領が、「米国はもはや世界の警察官ではない」と表明し、国際平和協力活動への関心を低下させて以降、結果として日米間の軋轢の種がなくなることとなった。

経済・安全保障面で安定的と見える日米関係の現状は、好ましいことは間違いない。しかし、これは歴史的に見ても「常態」ではない。北朝鮮の核問題、中国の軍事力増強や力による現状変更の試みという脅威に直面するわが国にとって、日米同盟の重要性は高まるばかりであり、その有効性、信頼性を維持向上させるための努力を重ねる必要がある。次に、今後の同盟関係の在り方を考える上でのポイントを整理したい。

4 今後の日米同盟を考える上での留意点

(1) 感情論を排し、国益のリアリズムに徹すること

米国駐在経験もある著名な評論家が、テレビの報道番組で日米安保が議論になった際に、

「日本の米軍基地の中にゴルフ場などの「ぜいたく施設」がある。日米安保を考える際に、まず、こういった問題を議論すべきだ。」と語っていた。別の知米派のジャーナリストは、在日米軍は日本防衛のために駐留しているわけではない、「アメリカが日本を守ってくれる」というのは日本人の思い込みすぎないと主張されている。また、米軍の駐留は、基本的に迷惑であり、朝鮮半島有事などの危機が生じた場合にのみ米軍の来援を求める「有事駐留論」を唱える向きもある。

私個人としても、何はともあれアングロサクソンというアングロサクソン至上主義には違和感を覚えるし、1980年代から90年代前半にかけての経済面、安全保障面で日米関係が緊張していた時期のアメリカの「えげつない」遣り口を思い出すとき、また、横須賀基地を訪れ、米海軍が帝国海軍以来の一等地を専有し、海上自衛隊が片隅のようなエリアを細々と使用している姿を見ると、日米同盟について複雑な思いを抱くのは事実である。

しかし、安全保障を考える際に重要なのは、自国の利益、国益を極大化する方策は何かであり、感情や思い込みにより思考が縛られることは極力回避すべきである。わが国単独で、自国の平和と独立、そして地域の安定を保つことが、資源配分上、近隣諸国との関係上得策でないと考えるのであれば、利益を共有し、また価値、志を同じくする国との協力、連携を模索すべきであろう。

米国は、アジアに関与する意思を有し、その安定化のために日本に軍隊を駐留させることに利益を見出し、日米安保条約により日本防衛の義務を引き受けている。日本防衛、地域の安定という面で、日米両国は利益を共有し、また、両国は、自由と民主主義という価値を国の成り立ちの基本としている。このような国との同盟により日本の安全を図ることは十分合理的であり、わが国の国益に適っていると考えられる、かかる判断に立つならば、感情論に左右されることなく、同盟関係を冷静かつ建設的にマネージしていく道を選択すべきであろう。

他方で、日米安保について指摘された批判にどう答えるべきであろうか。

(在日米軍基地の「ぜいたく施設」問題について)

在日米軍の、いわゆる「ぜいたく施設」については、日米間の生活文化や習慣の違い、また遠く異国の地で任務に従事する米軍の事情を理解することが必要であり、日本側の基準のみで「ぜいたく」と決めつけるのは適切でなかろう。しかし、わが国の国民感情から理解が得られない施設に日本の税金を投入することは不適切であることから、在日米軍駐留経費負担において米軍の娯楽施設等に係る経費は日本政府の負担対象とはしないという対応を取ってきている。

(在日米軍の「日本防衛任務」について)

確かに、冷戦期において、中国、北朝鮮は日本への軍事的攻撃能力はなく、ソ連の軍事進攻をいかに抑止するかが課題であった時代、米軍は、アジア正面においては、ソ連の海・空軍を中心とする侵攻を想定しており、日本への着上陸侵攻の蓋然性は高いとは考えていな

かった。その意味で、日本に駐留する米軍部隊の役割は、日本への直接侵略に対処するというよりは、ソ連の海空戦力への対抗や中東などへの補給・中継機能をメインとしていたのは事実であろう。しかし、それは米軍が、何を蓋然性の高いシナリオと見ていたかという問題であり、在日米軍が日本防衛を任務としていないという議論ではないはずである。

また、今日、北朝鮮の核・弾道ミサイル能力が向上し、また、中国が、軍事力の増強・近代化を進め、力による現状変更の試みを続ける中で、米軍が安保条約 5 条事態への対応を現実の課題として捉えていることは、ガイドラインに基づく同盟調整メカニズムにおける各種の調整、検討において確認されている。

（「有事駐留論」について）

常統的に米軍が日本に駐留しない場合、不測の事態が生起しても、米軍の対応に時間を要することとなり、結果として抑止力の低下を招くことになりかねない。また、日本に駐留する米軍は、日本防衛のみならず、アジア太平洋地域、さらには中東で活動する米軍のための補給、輸送等の役割を果たしているが、「有事駐留論」はこれらの役割を否定するものであり、同盟により米側の享受する利益を大きく減殺することとなる。日本の都合の良い時にだけ米軍の来援を求め、米軍の平時からの活動を阻害するようなこととなれば、同盟の信頼関係を大きく損ない、同盟維持の基盤を揺るがすこととなりかねない。

一方で、「国益のリアリズム」の観点からは、何かあれば米国が守ってくれるという、安易な期待も禁物である。米国の立場は、1969年のニクソン・ドクトリンに集約されている。その内容は、①条約上の義務は守る、②核保有国がアメリカ、同盟国を脅かす場合、盾を提供する、③通常兵器による侵略の場合、人員提供の一義的責任は脅威を受ける国に求める ということである。米国として条約上の義務は守るが、それぞれの国の防衛の一義的な責任は各国が担うべきという、至極当然の考え方である。国土の防衛は、国家の存亡に関わる問題であり、日本の領土の防衛に当たり、防衛の主体となるのは自衛隊であり、米軍は、同盟国日本を支援するということである。南西諸島の防衛においても、尖閣諸島が安保条約 5 条の適用対象になることを日米間で確認するだけで「事足る」という問題ではなく、日本としての領土防衛への覚悟と主体的な取組みが前提であることを忘れてはならない。

(2) 責任ある防衛力の整備、打撃力保有の検討

3月16日の「2+2」では、国際秩序を脅かす中国の行動に共同で対処する方針を確認するとともに、「日本は国家の防衛を強固なものとし、同盟をさらに強化するために能力を向上させることを決意した」とされた。

また、4月16日の菅総理訪米時の日米共同声明において、「日本は同盟及び地域の安全保障を一層強化するために自らの防衛力を強化することを決意した」との文言を盛り込んだ。

その決意は、きわめて重大な意味を有する。東アジアにおける北朝鮮の核・ミサイル開発、

中国の海空、ミサイル戦力の増強という軍事情勢を踏まえ、抑止力を維持するための軍事バランスの維持が深刻な課題となっている。冷戦後の米国は、対抗勢力に対して軍事技術、作戦能力において圧倒的な優位を保ってきた。しかし、現在の東アジアでは、これまでの常識が通用しない状況にある。中国の弾道ミサイル、巡航ミサイルの急速な増強によりミサイルを中心とする打撃力のバランスが中国の圧倒的優位に傾いている。今や東アジアにおける米軍の前方展開戦力は、中国の膨大なミサイル戦力の射程圏内に収められることとなった。また、従来、米軍の優位は、主として空母打撃部隊のパワープロジェクション能力に支えられてきたが、中国の対艦弾道ミサイルを始めとする A2/AD 能力の量的・質的強化により、空母の航行の安全が脅かされ、その運用の柔軟性が著しく減殺されている。3月9日、米インド太平洋軍のデービットソン司令官（当時）は、議会証言において「インド太平洋の軍事バランスは米国とその同盟国にとって一層不利に傾いた」と発言しているが、その発言は、米側の危機感がいかに深刻かを示している。軍事バランスが中国の優位に傾くことにより、中国は自らの先制的な攻撃により、米軍の本格的反攻の前に領域支配の既成事実を築くことができるかと判断する可能性が高まり、抑止の安定性が揺らぎかねない状況に至っている。

わが国は、これまで北朝鮮の弾道ミサイルの脅威に対応するために、弾道ミサイル防衛システムを整備するとともに、中国の海空戦力の増強、活動範囲の拡大に対応するために、南西正面における防衛態勢の充実強化に取り組んできた。

しかしながら、今後は、従来の取り組みに加え、北朝鮮の弾道ミサイル技術の向上、飽和攻撃の脅威に対応するとともに、中国の優位に傾いた地域の軍事バランスを回復するために、日米共同で本格的に防衛努力を進めることが必要であり、先の日米首脳会談では、日本としての真剣な取り組みを公約したものである。そのコミットの具体化に当たっては、これまでのミサイル防衛による「拒否的抑止力」だけでは北朝鮮による深刻化した脅威に十分な対応が困難であること、また、ミサイル戦力の増強により中国の優位に傾いている軍事バランスを回復することが急務であることを踏まえ、従来の日米間の「盾と矛」という役割分担についても見直しを行い、日本自身も抑止力としての攻勢的作戦能力、打撃力を保有することについても検討することが必要である。

(3) 台湾危機への対応の本格的な検討

2019年1月には、習総書記は、「台湾での一国二制度の具体的な実現形式は、台湾の実情を十分に考慮する」としていたが、2020年の香港国家安全維持法施行等の香港における強権的な統治の現状を見るに、「一国二制度」とは名ばかりで民意を反映する意思はないことが明らかになった。一方で、習近平政権は、台湾統一を核心的利益として最優先の課題と位置付けており、その実現のためには、台湾の民意を無視してでも軍事力を背景とする強圧的な手段による統一を強行する可能性が高まっている。実際に、中国による台湾への軍事的威嚇は強まっており、台湾周辺で空母「遼寧」を含む軍事訓練の実施、戦闘機等による台湾の防空識別圏への侵入などの恫喝が続いている。

わが国としては「一つの中国」という原則を尊重しており、台湾の人々の自発的、民主的な意思に基づき、平和的な統一がなされることに異論をはさむ立場にはないが、台湾の民主的な意思を無視した武力による統一については、自由と民主主義という価値を尊重する国家としては傍観することはできない。また、戦略的に見ても、台湾はわが国のシーレーンにとって重要な位置を占めており、民主主義を奉じる台湾の存在はわが国の国益に資するものである。さらには、中国の武力統一のための軍事行動は、台湾に止まらず、尖閣諸島、与那国島、沖縄本島に波及する可能性も否定できず、わが国の主権を巡る問題にも直結している。

米国は、台湾と国交はないものの台湾関係法に基づき武器供与や防衛面での支援を続けてきた。最近の台湾海峡情勢について、インド太平洋軍のデービットソン司令官(当時)は、3月の上院公聴会で「6年以内に中国が台湾に侵攻する可能性がある」と証言するなど、米国の危機感が高まっている。4月の日米共同声明において、「台湾海峡の平和と安定の重要性を強調する」と明記されたのは米国の強い危機感を日本としても共有したものである。

仮に、中国が軍事力による統一を試みた場合、米軍が軍事的に対応措置を取ることは確実であり、かかる事態は、わが国の平和と安全に重要な影響を与える「重要影響事態」、さらにはわが国の自衛権発動が求められる「存立危機事態」や「武力攻撃事態」に発展する可能性がある。従来、わが国は台湾有事への検討については、中国との関係を考慮して積極的ではなかったが、現下の厳しい状況を鑑みるに、台湾有事への対応について、日米間での協力の在り方を、静かな形で実質的に深化させることが急務である。

(4) 朝鮮半島情勢への対応：米韓同盟の行方への懸念

北朝鮮の核・弾道ミサイルの開発・配備は、わが国のみならず、地域にとっての最大の懸念であり、その開発を阻止し、核兵器の不可逆的な廃棄に導くためには、日米韓の連携による取り組みが不可欠である。また、中国のルールを無視した力による現状変更の動きに対抗するためにも、自由と民主主義を尊重する立場にある日米韓が協力して対応することが望まれる。そのためにも、日韓関係の改善に向けての韓国の前向きな対応が期待されるとともに、わが国としても両国間の信頼関係の増進に努力することが必要である。

一方で、多くの課題を抱える日韓関係に加え、米韓関係、米韓同盟の行方についても中長期的にみれば大きな懸念がある。

米韓同盟も日米同盟と同様に長期間にわたり維持されてきており、強固な安全保障関係が築かれている。しかし、日米同盟と米韓同盟には大きな違いがある。日米同盟(日米安保体制)は、日本防衛に加え、極東の平和と安全の確保を目的としているので、先述したように戦略環境の変化に対応してその役割を柔軟に見直してきた。一方で、米韓同盟は、一貫して北朝鮮の脅威への対処という固定的な目的に限定してきた。米国にとって、冷戦期には韓国防衛は、共産圏の侵略、拡張の阻止という世界戦略上の意義があったが、冷戦終結後は、北朝鮮による核拡散阻止という側面を除けば、韓国防衛自体は地域レベルの抑止の問題と

なった。米国としては、大規模な陸上、航空戦力を特定の地域に固定することは非効率であり、米韓同盟に、固定的な役割を超える「戦略的柔軟性」を付与することを望んできたが、韓国側は対北朝鮮を超える役割付与には終始否定的であった。現在も、日米豪等が主導する「自由で開かれたインド・太平洋」という考え方に基本的には賛同はしていない。

背景にあるのは韓国の中国への配慮である。朝鮮は、歴史的に中国の朝貢国であり、今日でも中国の政治的、文化的、経済的な強い影響下にあり、中国と事を構えることを望んでいない。2021年3月18日の米韓「2+2」の共同声明で対中国の直接批判を避けたことに韓国の思惑が表れている。それに先立つ3月16日の日米「2+2」で、国際秩序を脅かす中国の行動に共同で対処する方針を確認したのとは対照的である。5月21日の米韓首脳会談における共同声明では、「両首脳は台湾海峡の平和と安定の維持の重要性を強調する」と明記されたが、これは北朝鮮との対話に向けて米側の前向きな姿勢を引き出すために、対中関係では米国の強い要求に心ならずも譲歩したと解すべきであろう。

現在の韓国の反日姿勢、韓国の中国への配慮、米韓同盟の性格を考慮すると、中長期には、日本にとっての「地政学上の悪夢」も想定せざるを得ない。北朝鮮は、コロナの影響もあり経済的な苦境が深刻化する中であっても、核・ミサイル戦力を中心とする軍事力強化を継続し、「金王朝」の存続に汲々としているが、現在の北朝鮮の体制には未来はなく、いかなるプロセスを経るかはともかく、いずれは、韓国を主体とする半島の統一が実現する可能性が否定できない。地域の戦略環境を考えれば、統一朝鮮が、米国との同盟関係を維持することにより、中国の影響力拡大に備えることが期待されるが、米韓同盟の役割を対北朝鮮に限定してきた韓国の姿勢、韓国左派の反米親中志向等を考慮すれば、米韓同盟が維持される可能性は必ずしも高くないであろう。また、朝鮮半島内では、分断の歴史の重み、南北の格差等の課題が山積する中、南北が共有できる理念として、「反日」が利用されるおそれもあり（例えば、昨年大ヒットした韓国ドラマ「愛の不時着」で北朝鮮軍兵士とソウル市民が心をつなしたのは、サッカー日韓戦における韓国チーム応援の場面のみであったのが想起される）、北朝鮮の核を継承した「反日親中」の統一朝鮮の誕生という可能性も排除はできない。わが国としては、そのような事態とならないよう、北朝鮮の核廃棄、日韓の信頼関係の増進等を図るとともに、わが国の安全そして地域の安定にとって不可欠な日米同盟の役割を改めて銘記する必要がある。

(5) 在日米軍の安定的運用と地域社会への配慮のバランス

日米安保体制の下で、平時からの米軍の駐留は、わが国の平和と安全及び東アジアの安定を確保する上で不可欠の要素である。

しかしながら、基地所在市町村にとっては、米軍基地の存在は、事件・事故を含む様々な障害をもたらすとともに、地域の街づくりの弊害となってきたのも厳然たる事実である。日本政府としては、事件・事故の防止、基地の整理・縮小、騒音問題、環境問題等の基地負担の軽減に真摯に取り組むとともに、米軍にも「良き隣人」としての地元への配慮を求めている

く必要がある。

一方で、駐留する米軍が、その任務を遂行する上での練度、即応性を維持するためには、日々の訓練、演習等が不可欠であり、その必要性については日本政府としても十分理解しなければならない。

在日米軍の運用上のニーズ充足と地域社会への影響の軽減という、往々にして相反する要請を、一方に偏することなく、バランスよく満たすことは、非常に困難な仕事であるが、日米同盟を効果的に機能させるためには避けて通れない課題である。

この困難な役割を果たし得るのは在日米軍のカウンターパートであるとともに、基地対策を所掌する防衛省のみである。基地問題は確かに一朝一夕に解決できるものではないが、最近の防衛省の基地対策には少なからず懸念を感じさせられる。米軍のみならず、自衛隊に関連する部隊配備、住宅防音区域の見直し等の施策が頓挫、停滞している例が散見される。基地対策の基本は、地元自治体との信頼関係の構築であり、そのためには日頃からの緊密な意思疎通が不可欠である。今の防衛省の基地対策に足らざるものは何か、組織・態勢面、人材投入・育成面、職員の意識面等での問題の検証、改善が望まれる。

4 おわりに

日米同盟については、感情的あるいは思想的な理由で、同盟の効用を無視してネガティブな側面のみを強調する見方がある一方で、価値の共有や制服レベルの緊密な関係を強調して同盟への過剰な信頼、過度の自信を示す見方があるように思えるが、いずれも現実的な政策論としては片手落ちと言わざるを得ない。

同盟の基盤は、理念と利益（国益）の共有にあるが、日米間には、自由と民主主義、ルールに基づく国際秩序という価値の共有があり、また、利益の共有という面では、今日、特に中国の地政学、地経学的な台頭という安全保障環境の下で、共有できる利益が拡大している。また、米国という国は基本的に信頼するに足る同盟相手であり、日本としては、自国の平和と安全、地域の安定を維持するために今後とも日米同盟を堅持・発展させるべきことに間違いはない。

ただし、留意すべきは、当然のことながら、日米両国の国益は完全に一致することはなく、主権国家は常に自国の国益を優先するという点である。

例えば、中国の力による現状変更を阻止するという点では、日米の利益は一致していても、中国という国との向き合い方については、日米間には温度差がある。米国にとって、中国との偶発的な軍事的軋轢は、本土から離れての地域レベルの戦術的な問題になり得ても、一衣帯水の隣国である日本にとっては、常に国家の存亡に直結する非常事態である。経済面でも、米国は、先端技術面の中国の台頭を阻止するために、サプライチェーンの分断を含む強い措置を採る立場であるが、日本にとって中国は最大の貿易相手国であり、中国との経済面での安定的な関係があつてこそ、わが国の繁栄を維持できる。さらに、同盟を重視するバイデン政権にあつても、「中産階級のための外交」と称し経済面での自国利益の追求を目指すとし

ており、対中政策において、米国の利益のために何らかの妥協が図られ、日本が取り残される「第2のニクソン・ショック」が起きる可能性も否定できない。

日本としては、米国の政策に同調し日米同盟のユーフォリアに浸るのみではなく、日米間の国益の違いを常に意識し、また、米国という国の国柄（「火が付いた時の恐ろしさと危うさ」など）にも留意しつつ、わが国の安全そしてアジア太平洋地域の安定と繁栄のために、日米同盟の実効性を更に高める努力を不断に続けることが求められている。